

研究代表者 所属・職：福祉社会開発研究所・准教授

氏 名：朴 愈美

研究課題名：制度福祉システムの機能不全を補う中間組織による地域福祉推進のメカニズムの究明

取り組み状況

本研究は、中長期的な研究としての推進を想定しているものである。2019 年度では、その初期段階の研究として、本研究が用いる実践的研究を進めるために、実践と研究の協働空間の形成を中心に進めてきた。その点で、2018 年度からスタートしている「コミュニティワーク研究会」の拡大・発展を模索した。

コミュニティワーク研究会は、現場実践者 10 名余の参加を得て、具体的な事例の共有等とともに定期的に議論を進めるものであり、本研究が採用する実践と研究の協働を構築しやすい場である。この研究会の場を用いて、本研究の中間組織におけるコミュニティの組織化やマネジメントについて議論を進めてきた。

なお、本研究における中間組織として、地域レベルでの様々な組織を取り上げることになるが、その中でも概ね「行政」「社協(半官半民)」「民間」という 3 類型に組織ベースを区分し、研究会の参加メンバーとして、3 類型の組織ベースをもつ参加者を確保することができた。

研究会の推進としては、研究会メンバーを中心とした 5 回(場所:名古屋キャンパス)とともに、NPO 法人暮らしづくりネットワーク北芝の協力を得て、当法人のスタッフが一緒に参加するワークショップを伴った現地研究会を 3 回(場所:大阪府箕面市)実施した。

研究成果の内容

本研究は、「制度福祉システムの機能不全を補う中間組織による地域福祉推進のメカニズムの究明」に関する研究である。地域福祉の制度・政策的展

開が拡張されている中で、制度福祉システムの機能不全に対応する地域福祉推進によるコミュニティ開発のメカニズムを明確にしていくことが求められる。本研究では、その地域福祉推進の担い手の中核として、制度福祉システムの機能不全に対応し得る「中間組織」という概念を仮説的に設定する。「中間組織」という仮説的概念を用いることで、地域体系に存在する多様な組織体の位置づけを、地域福祉のメカニズムから改めることができるのではないかと考える。

そこで、地域体系における組織ベースとして大きく行政・社協・民間という 3 類型を想定し、それぞれがどのような中間組織の機能を担うのかについて、各組織類型からの参加者がともに議論する研究会を進めた。その研究会を通じて、まず、どの組織ベースからでも、中間組織としての機能を行うには、コミュニティワークが基本であることが確認できた。ただし、コミュニティワークは現場になじみやすい実践方法として、充実した内容が示されているとは言い切れない状況であり、さらに現場の知識が実践者の経験内にとどまっており、他者への伝達や共有も容易ではないことが中間組織の機能を究明するうえでの課題として示された。本研究では、実践と研究の協働空間としての研究会を通じて、現場で展開されている多くのコミュニティワークの「実践知」を言語化・可視化することを模索した。以下、その具体的な成果を 2 点取り上げる。

第 1 に、朴愈美・永坂美晴(2020.3)「リフレクションによるコミュニティワークの実践知の言語化—「場」を通じた事例「鳩のフンから女子大生」の外化過程」『日本福祉大学社会福祉論集』第 142 号、である。研究代表者の朴と研究会メンバーの永坂(社協)が、リフレクションの共有を通じた、

実践知の可視化の可能性を示した。リフレクションの場を通して、ワーカー自身の中にある考えや認識が、他者との共有・対話を経ながら外化が進み言語化されていくプロセスを示したものである。第2に、研究会の報告書として、CRTP (Community work Reflection Training Project) 研究会 (2020.3)「コミュニティワーク・リフレクション・トレーニングリフレクションによる共有の場を求めて」である。第1の研究成果をまとめるうえで、異なる組織ベースの人々が集まった共有の場の形成は重要な装置となった。そのような研究会の場が形成されてきたプロセスを、記録としてまとめたものである。なお、この報告書については、日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センターのホームページにて発信した。

本研究の初期段階として、研究会の場の組織化と、それに伴った研究成果を示すことができた。今後、実践と研究の協働空間として、研究会の場の形成をさらに進めつつ、さらなる中間組織の究明を進めていきたい。